「令和6年度第2回高知県日本語教育推進会議」議事要旨

日 時 : 令和7年2月5日(水) 09:30~11:30

場 所 : 高知城歴史博物館 ホール

出席者数: 中川会長、古木副会長、吉川委員、市川委員、今井委員、折田委員

池委員

傍聴者数: 1名(高知県中小企業団体中央会)

- 1 挨拶(県文化生活部副部長)
- 2 議題
 - ・令和6年度実績及び令和7年度の取組について
- 3 その他

1 挨拶

(鈴木文化生活部副部長)

2 議題 令和6年度の実績及び令和7年度の取組について

(中川会長)

高知県在住の外国人数は全国的には少ないが、増加率は昨年比17%と愛媛県や香川県と並び高い方である。

本会議の委員の皆さまは外国人の受入れや外国人への日本語教育に現場で携わっている方々であることから、行政の取組に活かしていただけるように、忌憚のない意見をお願いしたい。

柱1・日本語教育の機会の拡充

- (1) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育
- (2) 外国人留学生等に対する日本語教育
- (3) 外国人等である被用者等に対する日本語教育
- (4) 地域における日本語教育

について、事務局より説明を行う。

意見・質疑応答

(吉川委員)

- ・くろしお農業振興協同組合に所属している技能実習生がeラーニングによる日本語学習を行い、JLPT（日本語能力検定試験）N5に合格した。令和7年度も引き続き受講したいと話している。
- ・文化講座をオンラインで視聴するのは就業時間の関係などからリアルタイムでの参加が難しいため、アーカイブの対応や配信時間帯の見直しなど、工夫をしていただきたい。

(回答：文化国際課)

- ・現在学習中の方々の意見等もお聞きしながら、来年度の事業に反映させていきたい。

(市川委員)

- ・eラーニングは受講する言語によってコンテンツ数にばらつきがある。カンボジア出身の方はほとんどコンテンツを見られない状況なので、不公平感を持たれてしまう状態である。言語による内容の偏りを改善する予定はあるか。

(回答：文化国際課)

- ・言語によるコンテンツ数のバラつきなども来年度は改善していきたい。来年度の事業に反映させていきたい。

(折田委員)

- eラーニングの小中学校生の利用者数の内訳と地域別の利用者数を教えて欲しい。

(回答：文化国際課)

- 小中学生が何名とまでは分析できないが、10代は個人7名、支援者14名、全体21名の申込み数となっており、申し込みはある。地域別では、高知市136人、南国市、土佐市、香美市の順である。

(中川会長)

- 県内43名の日本語支援が必要な児童学生に対し、十分に支援が行われていると認識しているか。学校での学習についていけているのか。

(回答：小中学校課)

- (日本語支援が必要な児童生徒が) 複数名いる場合は加配を行い、1名のみ在籍の場合は市町村で配置している学習支援員等で対応している。教職員ポータルサイトのコンテンツを活用し、児童生徒に不利にならないよう支援している。

(中川委員)

- 高知に外国人労働者30代、40代の定着が鍵なので、子どもの学習環境整備のフォローをしてほしい。

(折田委員)

- 中学校で編入した外国人生徒は長くても3年間しか日本語学習をする時間がなく、高校受験には力が十分でないのが実態である。そのため、高等学校に行きたくても入れないという問題がある。
- 将来、日本社会に入って働くためには教育が必要である。日本語の力を育てるために中卒の子どもが行ける場を作って欲しい。
- 高校受験に関する配慮の取り組みを進めてほしい。さらに入学後、学習についていけなければ中退につながるかもしれないので、日本語および学習支援をする体制も必要である。

(回答：高等学校課)

- ・資料未記載だが、現在、「県立高等学校振興再編計画（案）」において、日本語指導が必要な生徒への支援の充実を図る予定としている。
- ・多文化共生コース（仮称）の設置を計画しており、日本語・文化を学べるコースをR7年度中に候補校を決定し、R8～9年度に検討や準備、R10年度のコース開設を目指す。

(古木副会長)

- ・県内の外国人労働者数が5,000人もいるので、日本語を学びたい人と日本語学習に優先順位をおいていない人もいる。ただ日本語を学んだ外国人労働者は、仕事も生活の向上が目覚ましいという話を聞く。
- ・特定技能2号の合格者が出始めた。高度外国人材ではじめから家族帯同の方もいる。eラーニングの需要はある。オンライン講座などを3回程度行うなど、受講者にとって簡単に学べるような仕組みを作るのもいいのではないか。

(池委員)

- ・就労している技能実習生の学習者にとって、仕事と並行しながら学習するのは難しい現実がある。学習時間が残業扱いになったりするのかな。

(吉川委員)

- ・技能実習生は働きにきているため、農家にとって残業扱いにはしない。農家にとって、日本語学習への関心の有無はバラバラである。

(今井委員)

- ・芸西村の日本語サロンを視察した。外国人が多いわりに、外国人学習者が少ない。村が農家にアンケートをとると、外国人の日本語能力の向上はいいが、学習支援には関わりたくないという回答があった。農家は外国人には働いてもらえたら良いのかと感じた。

(市川委員)

- ・漁業の実習生はほとんど洋上生活のため、そもそも地域日本語教室に行けない。船の中で同じ国の先輩が教えてくれ、それで現場が回している。一方、介護分野は利用者さんとのコミュニケーションが必須で高い日本語能力が必要である。地域日本語教室への参加率だけで学習状況を計れるものではない。困っていない人は、そもそも行かない。外国人の日本語学習がうまくいっている成功パターンを類型化してみてはどうか。

(中川会長)

- ・日本語学習のために、学習者へ交通費を補助している企業もある。

(古木副会長)

- ・永住を目指す人が増える業界では、日本語学習が必須であるため、支援環境の整備が必要。就労制度が変わると上記のニーズも増えてくる。

(吉川委員)

- ・育成就労制度の開始により、日本語学習がさらに求められるかもしれない。
- ・農業分野では日本語能力が要件に含まれない可能性がある。

(中川会長)

- ・特定技能の方が増えてきており、技能実習生に迫る勢いである。家族帯同も近い将来増えてくるため、日本語学習の環境整備が必要である。

柱2・日本語教育に関する理解と関心の増進等

柱3・日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上

について、事務局より説明を行う。

意見・質疑応答

(池委員)

- ・eラーニングのコンテンツは、小中高生向けと成人向けで異なる内容なのか。

(回答：文化国際課)

- ・日本語レベルでコースは分かれており、自分に合ったものを選んでいただける。また、小学生向けに、小学校の生活ルールなどを学べるものもある。

(池委員)

- ・県内で日本語教育の支援を必要とする子どもたちが広範囲に分散しているため、eラーニングが役立つと思ったが、実際には県中心部に学習者が集中している。
- ・学習支援員が行けない場合もあり、eラーニングを活用して初期指導を進める方法を模索しているが、具体的な施策が必要と思う。
- ・県外の学校では、日本語指導が必要な児童を集めて、3ヶ月だけ集中して日本語教育をやっているところもある。そうすれば教える側の人材もそこまで必要ないため、高知県でも同様の取り組みができればいいと思う。

(市川委員)

- ・日本語教師のような現場を知っている人材が動き、勉強会などで知識を持ち寄り、政策にむすびつけていけないといけない。
- ・eラーニングの運用を開始しただけでは、読み書きができない児童生徒のためのPDFの印刷などは個人任せになってしまうので、伴走支援が必要。

- ・高等学校課のR7年度の取組である「探究型海外留学」を支援する「こうち未来創造グローバル人材育成事業」の対象に制限はあるのか。

(回答：高等学校課)

- ・文部科学省が実施している「トビタテ！留学 JAPAN」の制度を活用している。対象となるのは県内の公立、私学の高校生その他、高専、特別支援学校の高等部の生徒たちであり、30名程度留学を派遣するための奨学金等として支援をするという制度である。

(古木副会長)

- ・就労現場での日本語教育について、産業界だけでの取組では限界があるため、地域日本語教室との連携を模索していくのも面白い。
- ・学校で日本語が分からず授業についていけない児童生徒たちを地域日本語教室で受入れている取組も聞いている。このように、地域日本語教室との連携について、戦略のようなものを作成する必要があると考えるが、県は今後どのように取組んでいくのか。

(回答：文化国際課)

- ・(複数団体が連携した) 具体的な横串の取組はないが、R7年度に改定予定の高知県の基本方針において、そのような取組も検討する。

(中川会長)

- ・スーパーマーケットなどの企業へヒアリングをしたところ、そもそも地域日本語教室の存在を知られておらず、参加させたいと回答があったところもある。
- ・企業として日本語教育をしたいと考えた際、どのような日本語教育の支援(情報提供など)ができるのか。

(今井委員)

- ・企業からNIA(南国市国際交流協会)へ問い合わせがすごく増えてきた。特に介護関係から「現場の方々の日本語レベルをアップしたい」との問い合わせが多くなっている。
- ・各事業者から日本語教室での対応依頼がある。支援金を活用し、中央会経由で日本語教師として派遣された前例もあるため、日本語教育への要望がまとまった場合は対応可能で

あることを周知していけるのではないか。

(回答：商工政策課担い手対策室)

- ・事業所への支援として、業務に必要な日本語教育だけではなく技能講習やビジネススキルの講習を実施するための講師派遣費用などへの補助金を用意している。

(吉川委員)

- ・新規の技能実習生へのオリエンテーションの内容作成に苦慮している。注意事項や高知県の紹介などの動画、地域日本語教室、eラーニングなどの日本語教育に関する内容などがポータルサイトに掲載されていれば日本人活用者も増えるし、多文化共生につながっていくのではないか。

(中川会長)

- ・ポータルサイトに外国人労働者向けのオリエンテーション資料や日本語教育、高知県についての資料を掲載することを、多文化共生の視点からも構想してもらいたい。

(回答：商工政策課担い手対策室)

- ・外国人労働者向けに活用いただけるプレゼン資料があるので、日本語教育に関する部分をブラッシュアップし、R7年度に改修予定のポータルサイトへ掲載していく。

(池委員)

- ・ポータルサイトの対応言語は、最近増えているミャンマー語、インドネシア語、ベトナム語にも対応してほしい。

(回答：商工政策課担い手対策室)

- ・英語、ベトナム語の資料はある。他の言語については、検討していく。

(市川委員)

- ・まずは事業者が閲覧したくなるようにしないと、そこに所属している実習生には届かない。

(中川会長)

- ・ポータルサイトはやさしい日本語にも対応してもらいたい。

(中川会長)

- ・ R7年度から開始する認証制度は国の制度か。

(回答：商工政策課担い手対策室)

- ・ 高知県独自のものである。

(中川会長)

- ・ 高知県中小企業団体中央会の会員組合へのヒアリングでは、積極的に日本語の勉強や地域との交流の場に参加する企業がいる一方、多くの企業は勤務時間上、そのようなことに対応できない、日本語教育に前向きではないと回答を得ることができた。
- ・ このヒアリングについて、特徴的なことを知っていれば、教えて欲しい。

(古木副会長)

- ・ 事業者としては、仕事との兼ね合いの中で、日本語教育の優先順位は高くない。また、労働者の方も、日本には働きにきているため、日本語学習より仕事を優先してしまう。
- ・ 事業者が職場内での日本語学習を行うことが難しい場合は、地域日本語教室を活用するなど、地域と連携することで日本語学習を行うことができる、ということを香美市で実験的に取組んでみたい。(※香美市はR7年度に地域日本語教室を開設予定)

その他 (R7年度からの県の多文化共生に係る取組について)

(鈴木文化生活部副部長)

- ・ R9年度から育成就労制度が始まる。外国人材に選んでもらえる高知県になることが重要である。交通の便(公共交通機関が少ない)、給与面等含め改善が必要だが、その中で高知県の良さを打ち出していく必要がある。
- ・ 昨年から市町村長を訪問し、多文化共生に関する取組の必要性を説明した。
- ・ R7年からの県の取組は3つの柱を想定。

①市町村の受け入れ体制の整備

- 外国人との交流拠点など、市町村への補助制度を創設。

②地域の方と外国人材の相互理解に向けた交流イベントへの支援の強化

③日本語教育推進プランを多文化共生全般のプランとして再編し、R8年度からスタートさせる。

日本語教育推進会議を多文化共生推進会議として開催予定。現在のメンバーに加えて、市町村関係者や外国人材にも委員として参加してもらいたいと考えている。

(市川委員)

- ・県と室戸市長とが多文化共生の取組について意見交換したことにより、市の関係部署が動き出した。
- ・他の市町村の日本語教育の担当部署や地域日本語教室の運営方法、教室の予算や財源などについて、共有してもらいたい。共有してもらうことで、室戸市に合った取組方法を選ぶことができるし、まだ地域日本語教室が開設されていない市町村も動き出すのではないかな。

(中川会長)

- ・県が基本方針を策定し、市町村と一体となり、県全体で外国人の受入れ体制を整えるのが大切である。
- ・外国人労働者なしに産業は成り立たない。外国人の方に定期的に来てもらえるように、県庁内でも各課が連携し、取組を進めて欲しい。

以上